

令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

学校法人 谷岡学園
〈大阪商業大学高等学校〉

学校法人谷岡学園 令和4年度 事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 法人の概要

建学の理念

学校法人谷岡学園は「世に役立つ人物の養成」を建学の理念とし、それを(1)思いやりと礼節(2)基礎的実学(3)柔軟な思考力(4)楽しい生き方、と解釈しています。すなわち、まず人物的に優れ、社会に必要な知識・技能・資格を備え、かつそれを活用し得る広い視野・適応力・創造性を持つ、そして、何事にもプラス思考で取り組み、楽しい充実した生活を送ることのできる人材の養成を使命としています。

1 設置する学校・学部・学科等

(1)大阪商業大学

大学院	地域政策学研究所 地域経済政策専攻、経営革新専攻
経済学部	経済学科
総合経営学部	経営学科、商学科、公共経営学科(平成30年度より募集停止)
公共学部	公共学科

(2)神戸芸術工科大学

大学院	芸術工学研究科 芸術工学専攻、総合アート&デザイン専攻
芸術工学部	環境デザイン学科、プロダクト・インテリアデザイン学科 ファッションデザイン学科、ビジュアルデザイン学科 まんが表現学科、映像表現学科、アート・クラフト学科

(平成27年度より募集停止)

先端芸術学部	まんが表現学科、映像表現学科、クラフト・美術学科
--------	--------------------------

(3)大阪商業大学高等学校

全日制課程普通科

(4)大阪商業大学堺高等学校

全日制課程普通科

(5)大阪緑涼高等学校

全日制課程普通科
全日制課程調理製菓科

(6)大阪商業大学附属幼稚園

2 学部・学科等の入学定員、学生数の状況(令和4年5月1日現在)

(1)大阪商業大学

※1…平成30年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 地域政策学研究所	地域経済政策専攻	博士前期課程	10	20	6	10
		博士後期課程	3	9	0	4
	経営革新専攻	修士課程	10	20	2	4
	計		23	49	8	18
経済学部	経済学科		300	1,200	331	1,399
	計		300	1,200	331	1,399
総合経営学部	経営学科		400	1,600	458	1,861
	商学科		150	600	193	744
	公共経営学科※1		—	—	—	4
	計		550	2,200	651	2,609
公共学部	公共学科		250	1,000	276	1,079
	計		250	1,000	276	1,079
合 計			1,123	4,449	1,266	5,105

(2)神戸芸術工科大学

※1…平成27年度より募集停止

学部等	学科[専攻]		入学定員	収容定員	入学者数	学生数
大学院 芸術工学研究所	芸術工学専攻	博士後期課程	6	18	0	8
	総合アート&デザイン専攻	修士課程	27	54	41	81
	計		33	72	41	89
芸術工学部	環境デザイン学科		70	280	64	294
	プロダクト・インテリアデザイン学科		70	280	52	259
	ファッションデザイン学科		50	200	17	121
	ビジュアルデザイン学科		80	320	76	316
	まんが表現学科		45	180	52	197
	映像表現学科		45	180	75	252
	アート・クラフト学科		40	160	42	180
	計		400	1,600	378	1,619
先端芸術学部	まんが表現学科※1		—	—	—	—
	映像表現学科※1		—	—	—	2
	クラフト・美術学科※1		—	—	—	—
	計		—	—	—	2
合 計			433	1,672	419	1,710

(3)大阪商業大学高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	325	411	1,237

(4)大阪商業大学堺高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	400	307	1,080

(5)大阪緑涼高等学校

課程・学科	募集定員	入学者数	生徒数
全日制課程 普通科	240	173	450
全日制課程 調理製菓科	60	68	197
合 計	300	241	647

(6)大阪商業大学附属幼稚園

保育年限	募集定員	収容定員	入園者数	園児数
3歳児(3年)、4歳児(2年)、5歳児(1年)	50	170	43	140

3 役員・教職員の人数

(1) 役員(令和4年5月1日現在)

理事	理事長	谷岡一郎	監事	岡山栄雄
	理事	谷岡辰郎	監事	西村義明
	理事	佐藤優		
	理事	浅田隆		
	理事	佐藤賢治		
	理事	常岡裕之		
	理事	加藤幸江		
	理事	片山隆男		
	理事	板倉龍介		

(2) 評議員(令和4年5月1日現在) 19名

浅田隆	的場啓一	高岸暎治	神戸直樹	谷岡一郎	片山隆男
谷岡辰郎	板倉龍介	好永保宣	長谷川孝好	常岡裕之	佐藤賢治
寺田全輝	谷岡瑞子	渡辺真一郎	安藏伸治	星野智子	加藤幸江
南方建明					

(3) 責任限定契約について

寄附行為第19条に基づき、令和4年5月1日現在、次のとおり責任限定契約を締結しています。

○対象役員氏名

(非業務執行理事) 加藤幸江 板倉龍介
(監事) 岡山栄雄 西村義明

○契約内容の概要

当該役員が本学園の役員として遂行した職務に関して、私立学校法第44条の2第1項に基づく損害賠償責任を負う場合、当該役員がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法その他の法令が定める最低責任限度額をもって、当該役員の本学園に対する損害賠償責任の額の上限とし、当該上限を超える部分については、責任を負わないものとする。

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

上記契約内容のとおり。

(4) 役員賠償責任保険契約について

令和4年3月25日理事会決議に基づき、令和4年4月1日付で役員賠償責任保険に加入しました。

○対象役員氏名

加入日以降に在任した理事・監事全員

○契約内容の概要

- ・保険名称: 私大協役員賠償責任保険制度
- ・保険会社: 東京海上日動火災保険株式会社
- ・保険内容: 経営責任総合補償特約条項・制裁等に関する特約条項・特定危険不担保特約条項・会社有価証券賠償責任等不担保特約条項・役員定義修正特約条項・追加保険料の払込猶予に関する特約条項付帯会社役員賠償責任保険
- ・支払い限度額: 1億円(免責金額0円)
- ・契約期間: 令和4年4月1日～令和5年4月1日

○契約によって職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置

被保険者の犯罪行為、或いは法令違反を認識しながら行った行為に起因する損害等については、適用対象外とする。

(5)教職員(令和4年5月1日現在)

学校名	教員・研究員	職員	合計
大阪商業大学	205 (93)	162(20)	367(113)
神戸芸術工科大学	210(115)	78(21)	288(136)
大阪商業大学高等学校	124 (43)	16 (1)	140 (44)
大阪商業大学堺高等学校	108 (36)	15 (1)	123 (37)
大阪緑涼高等学校	99 (40)	15 (3)	114 (43)
大阪商業大学附属幼稚園	19 (4)	3 (1)	22 (5)
合計	765(331)	289(47)	1,054(378)

※()は非常勤教職員(内数)、法人職員は大阪商業大学に含む。(役員関係及び兼務者は除く。)

2 事業の概要

大阪商業大学高等学校

(1) 学校基本領域

建学の理念「世に役立つ人物の養成」の基、中堅私学として、進学志望校に選択される学校、地域で信頼される学校、そして、募集定員を満たす安定した入学生徒数を確保できる学校を目指して教育活動に取り組みました。新型コロナウイルスの影響も多少は受けましたが、基本的に年間計画通りの学校行事を行うことができました。

令和4(2022)年度はスクールミッション、そして4つのコースのスクール・ポリシーが完成しました。令和5(2023)年度スタート時より、これらのミッションやポリシーを基に、各教育活動を行っていくことが決まりました。グローバル商大コースでは、進学意欲が高い生徒に対する援助として放課後学習プログラム“まな部”を、デザイン美術コースと共同で実施しました。2年生で国語12名、英語16名、3年生で国語8名、英語12名の参加となりました。途中で断念する生徒も少なからずおり、モチベーションを継続させる取組みの必要も感じました。コース全体で関西大学1名、近畿大学29名、龍谷大学8名、甲南大学1名、関西外国語大学9名の合格を出すことができました。

文理進学コースでは、「大学入学共通テスト」の2年目となりましたが、長期休暇を利用した進学対策授業に加え、令和3(2021)年度からの3学期の授業体制を見直して進路実績に繋ぐことができました。国公立大学への出願者8名中、7名が合格(大阪公立大学・和歌山大学・兵庫県立大学・島根大学・愛媛大学・鳥取環境大学・福知山公立大学・三条市立大学 1名重複合格)を果たしました。また医学部医学科への合格(兵庫医科大学・東海大学医学部)をはじめ、難関私立大学において、関西大学5名、立命館大学8名、近畿大学32名、京都産業大学3名、甲南大学5名、龍谷大学3名の合格を果たしました。

デザイン美術コースについては、デッサン力の充実と基礎学力対策というコンセプトに従い、放課後のデッサン授業においてデッサンを専門とする先生の指導を続けています。外部コンクールへの応募も精力的に行っており、大阪府青少年読書感想画コンクールなどで計8名の入選がありました。進路実績として近畿大学1名、そして神戸芸術工科大学5名など美術、芸術系への進学が多くありました(14名)。神戸芸術工科大学への進学者5名中の3名が特待生として認定されました。

スポーツ専修コースでは、スポーツ演習の土曜日への移行初年度となりました。当初は出席確認や活動場所の把握など事務的な面で混乱が見られましたが、時間の経過とともに解消されました。

(2) 学習指導領域

新型コロナウイルスへの感染対策が少しずつ緩和されてきましたが、特にグループワークや英会話授業の制限、調理実習や音楽での合唱の禁止、教室の換気などといった点で苦慮しながらも基本的に登校して対面形式授業をすすめました。

「授業を真剣に取り組む姿勢の育成」を令和4(2022)年度も重点課題としており、ベル着・ベル授業開始については概ね達成できていますが、50分間の授業がしっかり行われているには至っ

ていません。各学年で教室巡回などを通じて授業への集中を促してきましたが、学期が進むごとに、モチベーションが下がっていることは否めない事実です。教務部が授業態度調査を実施し現状把握に努めました。教務部から、考査ごとの平均点などのデータの全教員、全教科へ提供するなど情報公開・共有を行っており、個々の科目担当者や学年団単位だけではなく、教科全体で常に意識し、対応を進めています。1年配当の「現代の国語」で文章を書く機会を与えており、例年よりも表現する力が良くなったと評価されています。

文理進学コースでは、校内実施進研マーク模試は、得点率60%以上を受験者数の50%以上、進研記述模試は令和3(2021)年同様、偏差値50以上を受験者数の50%以上がクリアすることを目標としました。マーク模試について2年生は11科目中1科目のみ、3年生は12科目中4科目に留まりましたが、記述模試では1年生は3教科中1教科(数学のみ)、2年生は10科目中9科目、3年生は11科目中全科目クリアすることができました。学年が上がるにつれて、日頃のきめ細やかな指導の成果が出ているものと判断できます。

検定に対する取組みの結果は、次のとおりです。全商簿記実務検定3級209名、2級53名、1級原価計算4名、財務会計6名、実用英語技能検定(英検)3級121名、準2級82名、2級18名、ICTプロフィシエンシー検定(P検)3級53名、準2級49名、全商情報処理検定3級29名、色彩検定3級11名、2級8名が合格という実績をあげることができました。全商簿記実務検定3級の合格数が令和3(2021)年度と比べ大幅に増えましたが、それ以外は令和3(2021)年度を下回る結果となり、特に英語検定は全級で大幅に下回る結果となりました。

ICT環境整備が進み、各教室のプロジェクター設置、校内Wi-Fi環境の設備、そして令和5(2023)年度入学生が使用予定のChromebookが教員に先行して配られました。多くの授業において有効活用されており、更に有効な活用方法を教科中心に検討しています。

観点別評価については、各学期末で若干の混乱が見られましたが、教務部の丁寧な点検の下、無事に算出することができました。

文理スタディーキャンプ(BSC)が初めて行われ、学習に対する興味関心付けの機会として効果があったと報告されています。また文理進学コースの内発的動機付けへのプログラムを令和5(2023)年度入学生よりスタートするべく、準備をすすめました。

(3) 生活指導領域

まずは、新型コロナウイルス感染予防について指導を継続的に実施し、昼休みを昼食時間と休憩時間に分け、昼食については黙食指導を継続しました。

通常の学校生活においては、基本的な生活習慣の確立を図り、全教員で取り組む生活指導を徹底しました。携帯電話については、朝礼から終礼まで使用禁止としたため、授業に集中できるようになりましたが、放課後の「ながらスマホ」への指導報告が少なからずありました。生活指導週間はそれぞれの重点指導項目を定めて実施、昼休みの校内巡回、目標値を設定しての遅刻指導、登下校指導に注力しました。学年集会は開催が難しかったので、始業式・終業式での放送など機会ある毎に、目指す生徒像を伝え校則遵守やマナー向上を訴えました。

八戸ノ里ドライブインスクール講師による交通安全指導講演、性教育、マナー教育などについては外部講師を招いての講演会を実施しました。薬物乱用防止教育については、令和3(2021)年度に引き続きコロナ禍により講師派遣が難しいとのことでしたので、学校で対応しました。

生徒自治会は特別教育活動部が管轄し、自治会役員を中心として校内大会、体育祭、文化祭などの行事を企画、運営しています。令和4(2022)年度は予定していた学校行事を行うことができました。特に体育祭はスポーツ専修コースの生徒を中心に大いに盛り上がりました。学校行事を行え

ることの喜びを感じることでできた1年でした。また長年の念願でありました学外の体育館を使用しての体育祭が、令和5(2023)年度実現することになりました。クラブ活動は、柔道部女子個人、ボクシング部女子、空手道同好会団体組手などが全国大会出場、陸上競技部、柔道部男子などでも近畿大会への出場を果たすなど成果を残しました。

2年生が12月に北海道を目的地として実施している修学旅行は、予定通り実施しましたが、新型コロナウイルス第7波の期間となり、複数名の参加者(教員も含まれます)が発症し、本隊より離れて現地で滞在することになりました。しかし保険などの利用で各家庭の負担も最小限にとどまり、また旅行業者の献身的な対応のお陰で大きなトラブルはありませんでした。

不登校生対策としては、保健委員会が、不登校認定手続きの整備と周知を行い、スムーズな運営ができるようになりました。また、教員対象にAED、CPR研修会を実施しました。サポートルームの授業については時間ごとに教科担当者を配置し対応しています。このサポートルームをさらに効果的に運用できるよう検討を進めています。

(4) 進路指導領域

計画的に進路指導を行い、適切な情報提供をすることで、進路に対する目的意識を形成するとともに学習への意欲を高めてきました。コロナ禍の影響も緩和され、学校行事や進路ガイダンス等も予定通り行うことができました。各学年の進路部員が学年と連動して概ね方針は達成されました。

新たな協定校となった大阪樟蔭女子大学とは、非常にきめ細やかな連絡を重ね、信頼関係を深めることができました。

進路目標を具体化するために、学期中は業者へ依頼しての7・8限授業、本校教員による放課後授業を行いました。また、グローバル商大コースなどでは“まな部”、文理進学コース対象に学期末特別授業、大学入学共通テスト後の二次対策授業を実施しました。大学入学共通テストの受験希望者は34名と、例年に比べ少なかったですが、前述のように国公立大学志願者8名の中、7名が合格(全て文理進学コース)するなど三か年の指導成果が表れました。またグローバル商大コースからも難関私大への合格者が例年に比べ増加しました。3年次における進路指導部および担任、教科担当者からの働きかけでモチベーションを維持することができた結果であります。

進路集計として、4年制大学 69.6%、短期大学 4.3%、専門学校 18.7%、就職 4.0%、その他 3.4% という結果になりました。4年制大学への進学率が減少し、専門学校への進学率が増加しました。コロナ禍による各家庭の収入減など様々な要因が考えられます。

(5) 入試・渉外領域

基盤とする東大阪市・八尾市・大阪市への広報活動を渉外担当者がきめ細やかに行い、学校やコースの特徴を浸透させることで、安定した入学者確保を目標としています。中学校及び学習塾へは5月より訪問を開始し、特に中学校へは、クラブでの実績、検定取得状況や転退学者などの生徒情報を可能な限り伝えることなどで信頼を得ています。中学校との連携強化として実施している出前講座は積極的に受け入れ、9中学校17講座すべて引き受け実施しました。また、オープンスクール、入試説明会、デッサン講習会4回実施、デザイン美術コース説明会、入試相談ウィークを予定通り実施することができました。いずれのイベントの数値も上昇していますが、世の中全体が新型コロナウイルスの規制緩和された動きがありましたので、「人が動き出した」現状を前提に考えなければなりません。

受験生の新型コロナウイルス(濃厚接触者を含みます)・インフルエンザに罹患した場合の受験予備日を2回設けましたが、1回のみで対象者は全て受験することができました。専願受験者が少

なく募集定員を満たさないと予測されたため、文理進学コース及びデザイン美術コースで1.5次試験を実施しました。令和3(2021)年度より導入していますネット出願については、全体的には大幅に事務手続きの負担が軽減されましたが、一部の担当者の煩雑さは残りました。

(6) 教員の研修・研究領域

夏期教員全体研修会・ミニ勉強会・「主体的に学び、成績アップのための授業研究会」(主成研)を実施しました。また進路指導部による進路勉強会も開催しました。夏期研修会では、ICT教育について先進事例を学ぶことができました。ミニ勉強会は、重要な内容を含んだ勉強会ですが、参加者が少ないことが残念でした。放課後授業やクラブ活動、時間的な余裕がないなどの原因が考えられます。常勤講師1年目教員対象に年間10回の研修会を実施しました。9月に教員対象の人権に関するアンケートを実施し、教員の人権感覚の涵養を求める声が強く出たことが、最も特徴的でした。その他にも、人権学習を生徒に行う際に、差別を助長してしまわないか、外国籍やLGBTQで悩んでいる生徒も増えている傾向にある中で、その人権課題に対する学習を行うことで傷つけてしまわないかなど人権学習に対する不安、そして、人権課題に対する正確な知識や理解に対する不安など多くの意見が出ました。令和4(2022)年度赴任した教員中心に、消防署によるAED・CPRの講習を実施しました。

外部での研修機会として、全国私学研修会や私学経営セミナー各種研修にも参加して、研修内容等を職場で共有することができました。

教員間で授業技術を学ぶための公開授業は、全教員対象に年3期に分けて実施しました。また、教科担当者より生徒に授業アンケートを実施し、授業を見直す一助としました。

令和5(2023)年度入学生からタブレット(Chromebook)を持たせるため、各教科でのICT機器を使用した授業を研究および実施しました。他校の事例や校外実施の研修会、報告会への参加を促しました。

(7) 経営領域

デザイン美術コースの生徒数確保を目的とし、広報活動の一環として東大阪市中学校教員対象に美術教員対象の研修会など例年開催していましたが、中学校側の担当者変更などの理由により、開催することができませんでした。コースの取組みなどを知らせていただく重要な機会ですので、令和5(2023)年度以降、再開できるよう努めたいと思います。

指定強化クラブを中心とするアスリート推薦は、顧問のスカウティングなどの尽力によりスポーツ専修コースで入学者を確保することができました。環境として、グラウンド倉庫・クラブハウスの完成、本校人工芝グラウンドの完成など、スポーツ施設の充実が具体化しています。またその他教育環境充実として、各教室のプロジェクター設置、Wi-Fi環境の整備などもあげられます。整ってきた教育環境を効果的かつ魅力的に使用方法を考えていきます。

(8) その他の領域

1学期末・2学期末と年2回、クラスで三者懇談を実施しました。また、1学期中間考査・2学期中間考査後には、中間考査の成績を郵送し、保護者に学業成績を把握していただきます。

P.T.A関連行事(総会・学年集会)は2年ぶりに実施、文化祭や体育祭での保護者来校も復活し、保護者対象の授業公開も11月に実施、日頃の生徒たちの学習成果を見ていただくことができました。卒業式は会場(本校体育館)のキャパシティの関係もあり、保護者は生徒1名に対して1名のみの参加としYouTubeライブ配信を行いました。

さくら連絡網を導入し、2年目となりました。仕事等で電話の繋がりにくい家庭に対してもメッセージを残すことができ、学校や学年から一斉に連絡やメッセージを送信できることで遅刻や欠席の連絡も含めて情報共有することに活用できました。

教職員の労務に関しては、18時30分全校完全下校日を月1～2回設けることを継続実施しています。以前に比べ、退勤時間は全体的に早くなっていると思われます。また年次有給休暇取得の勧奨を行っていますが、担任を中心に取得率が低い状況です。

衛生委員会は定期的に開催し、健康診断の結果を基に、産業医と相談し教職員へ校長・衛生委員会名で再受診勧告を実施しました。

③ 財務情報

資金収支内訳表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

収入の部

(単位 円)

科目	部門	大阪商業大学高等学校
学生生徒等納付金収入		559,115,603
手数料収入		22,748,850
寄付金収入		1,647,880
補助金収入		649,278,317
国庫補助金収入		29,286,000
地方公共団体補助金収入		387,408,420
地方公共団体授業料軽減補助金収入		232,583,897
資産売却収入		0
付随事業・収益事業収入		83,070
受取利息・配当金収入		5,150
雑収入		43,485,048
借入金等収入		0
計		1,276,363,918

支出の部

科目	部門	大阪商業大学高等学校
人件費支出		956,575,466
教育研究経費支出		256,189,167
管理経費支出		35,714,163
借入金等利息支出		0
借入金等返済支出		0
施設関係支出		211,069,289
設備関係支出		68,318,929
計		1,527,867,014

事業活動収支内訳表

令和4年4月1日から
令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目		部 門	大 阪 商 業 大 学 高 等 学 校
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	559,115,603
		手数料	22,748,850
		寄付金	1,739,160
		経常費等補助金	620,165,317
		付随事業収入	83,070
		雑収入	43,485,048
		教育活動収入計	1,247,337,048
	支事業の活動	人件費	947,485,136
		教育研究経費	332,511,521
		管理経費	29,996,340
		教育活動支出計	1,309,992,997
教育活動収支差額		△	62,655,949
教育活動外収支	収事業の活動	受取利息・配当金	5,150
		その他の教育活動外収入	0
		教育活動外収入計	5,150
	支事業の活動	借入金等利息	0
		その他の教育活動外支出	71,921,057
		教育活動外支出計	71,921,057
	教育活動外収支差額		△
経常収支差額		△	134,571,856
特別収支	収事業の活動	資産売却差額	0
		その他の特別収入	29,996,916
		特別収入計	29,996,916
	支事業の活動	資産処分差額	8,071,671
		その他の特別支出	0
		特別支出計	8,071,671
特別収支差額			21,925,245
基本金組入前当年度収支差額		△	112,646,611
基本金組入額合計		△	299,098,671
当年度収支差額		△	411,745,282
前年度繰越収支差額		△	2,931,865,431
翌年度繰越収支差額		△	3,343,610,713
(参考)			
事業活動収入計			1,277,339,114
事業活動支出計			1,389,985,725

※人件費、管理経費には、法人経費が含まれています。